

「地域を支える調査・設計業」検討会議 第34回全体会議 概要

1 日 時 令和元年（2019年）7月30日（火）午前10:00～11:30

2 場 所 長野県土地改良会館 4階 大会議室

3 出席者 （一社）長野県測量設計業協会（以下、「測協」）
（一社）建設コンサルタンツ協会 関東支部 長野地域委員会（以下、「建コン」）
（一社）日本補償コンサルタント協会 関東支部 長野県部会（以下、「補償コン」）
長野県地質ボーリング業協会（以下、「地質協」）
（一社）長野県建築士事務所協会（以下、「事協」）
アドバイザー（以下、「A d v」）
長野県（建設部、農政部、林務部、会計局、企業局）（以下、「県」。但し、建設技監は「座長」。）

4 議 事

(1) 県からの報告事項等（県から資料を説明）

① 受注希望型競争入札の実施状況について **資料1**

[建コン] ・発注方法に地域間のばらつきがある。同じ日に多数の同種業務が発注された際に、一抜け方式を採用している場合と採用していない場合があった。1社が同時期に複数の受注をするということは、限られた管理技術者や照査技術者が携わるということであり、品質の面で懸念がある。発注方法の決定について、すべて現地機関に任せない方がよいのではないか。

[県] ・一抜け方式を採用するかしないかは発注機関の長に決定権限がある。一抜け方式は、受注機会の拡大に資する一方で、受注機会の制限にもなってしまう。発注機関が現地の状況を見て判断している。

[建コン] ・一人の技術者が同時期に何件も業務を抱えることになるが、その点を考慮してもらわないと品質が良いものはできない。受注機会を広げる観点からも、発注時期をずらすなど、検討の余地があるのではないか。

[座長] ・ある程度、県で統一を図っているが、今回は3か年緊急対策で発注量が極めて多くなっており、応札者がいなくなることを心配したものである。今後は、いただいた意見にも留意してまいりたい。

② 長野県のBIM/CIMへの取組について **資料2**

- [建コン] ・信州BIM/CIM推進協議会に県にも加わっていただきありがたい。まずは国の動向を見て、今後の展開を把握した上で次のステップに進みたいとの趣旨から、8月27日に講習会を開催する。
- [Adv] ・付加価値を付ける上では、分野横断的な技術者を入れることが重要。情報系技術者はインターンシップを受け入れる土壌が整っておらず、断られる場面を散見するが、土木系は頑張っている。BIM/CIMは今後重要であり、ぜひ講習会等に力を入れてもらいたい。

③ 用地補償総合技術業務（用地交渉）委託の実施について **資料3**

- [補償コン] ・用地交渉業務はこれまで県が直接行っていたため、業界側にノウハウがない。今後の発注に備え、業務内容の説明会を実施してほしい。補償説明業務は、4～5年かけて準備期間として小規模委託を実施してきたが、同様にしてもらえるとありがたい。
- [県] ・用地交渉業務はデリケートであり、県職員が同行するとしても、準備段階がほしい。
- [補償コン] ・入札時の配置技術者等の要件を教えてください。
- [県] ・入札参加資格は、補償コンサルタントの総合補償部門、または、補償コンサルタントの物件かつ営業補償特殊補償かつ機械工作物かつ補償関連の各部門の登録がある業者。
- [補償コン] ・配置技術者は、業者登録のある部門のうちの一つを持つ技術者であればよい。
- [県] ・同種業務の実績要件を付けるかは、発注機関の判断による。実績を求めると県外の大手業者に限られてしまうため、県内業者が経験を積むためにも、建設政策課としては、できる限り要件としないように話をしている。
- [補償コン] ・総合補償部門の登録業者は県内に2社しかなく、4部門をあわせて持つ業者も限られてしまうと思われる。
- [補償コン] ・発注された際に協力できるような体制をとっていきたい。多くの業者が受注できるよう配慮してほしい。

④ 建設産業における担い手の確保・育成と生産性の向上について **資料4**

- ・特に意見等なし

⑤ 豚コレラまん延防止のための注意喚起について **資料5**

- ・特に意見等なし

(2) 各協会からの報告事項等

- [補償コン] ・補償CPD制度を設け、継続教育を充実している。総合評価落札方式の加点の一部に追加してもらえるとありがたい。
- [建コン] ・総合評価落札方式は技術者実績評価型であり、落札するためには資格と実績を持つ技術者を立てざるを得ない。これでは若い技術者が一線に立てず定着しない。若い技術者が活躍できるような場を作ってほしい。
- ・若手技術者の配置を総合評価で加点評価する案件の実績のうち、委託業務は何件あるのか知りたい。
 - ・また、管理技術者や主任技術者の年齢が分かれば知りたい。
- [県] ・データが揃い次第、示したい。
- ・また、補償CPD制度や、若手技術者、女性技術者の配置を総合評価でどのように評価、活用していくか、検討したい。
- [Adv] ・高度な技術に関するものだけでなく、基本的なところの若手向け講習会等を実施するとよい。

(3) 各分科会からの報告事項等

- [経営環境] ・7月10日に今年度第1回目の分科会を行った。
- ・予定価格の算出に使用する積算基準・価格の見直しについて、県から情報提供があった。
 - ・履行時期の平準化について意見交換を行った。
 - ・低入札価格調査の導入に関して、建築の場合は応札価格のばらつきが大きく、調査対象になることを心配する意見があった。
 - ・高校生のDIY事業について、これまで実施した結果、どのくらいの学生が県内の委託業界に就職したのか知りたいとの意見を出してある。
 - ・3か年緊急対策に伴い、建設工事に測量業務を含めて発注している案件があるが、測量業務の値崩れを危惧する意見があった。
 - ・分科会の活動として、業界の若手技術者と県の若手技術職員の意見交換会を実施したい。
- [県] ・低入札価格調査について、今年度、落札決定した512件のうち、22件が対象となった。発生率は4.3%。

- ・施設課が発注した建築の案件については、33 件のうち 10 件が該当した。建築は予定価格が分かりにくいこともあり、発生率は約 30%。
- ・辞退者は全体で 25 者。うち、建築案件で 15 者。
- ・建築で 1 件、測量で 1 件は、調査を受けて受注している。
- ・辞退 3 回で入札参加制限となる。ただし、今年度は適用しないこととしている。受注者は資格審査書類とともに辞退届を提出する必要があり、また、発注者は資格審査書類に不備がないことを確認した上で辞退を認める必要があるため、双方に負担がかかってしまう。今後の入札状況を見ながら、負担軽減を考えないといけないと思っている。

- [座長]
- ・総合評価落札方式では失格基準を設けてはいけないというルールがあるため、やむを得ず低入札価格調査を導入している面がある。データをしっかり見て、よい運用を考えなければいけない。
 - ・工事・測量一体発注については、具体的な事例があれば聞かせてほしい。

- [危機管理]
- ・今年度はまだ分科会を開催していない。
 - ・情報の伝達を中心に、年度後半での活動を検討したい。

- [品質確保]
- ・今年度はまだ分科会を開催していない。
 - ・発注者、受注者、建設業者に行ったアンケートを昨年度末にまとめた。今年度は、働き方改革としてウィークリースタンスなどを盛り込んで発注されている。その結果を分科会で整理していきたい。

(4) その他

- [座長]
- ・若手技術者獲得のため、様々な講習会に尽力いただき感謝申し上げます。長野県は、若者が県内に残ったり、大卒後戻ってくる率が低い。魅力を発信して県内に就職するよう引っ張ってこないと人口の維持は難しい。効果の検証は難しいと思うが、手応えはどうか。

- [A d v]
- ・進路指導の先生、担任の先生としっかり話すことが重要。

- [座長]
- ・2 級土木施工管理技士や 2 級建築施工管理技士の受験のための講師派遣にあたり、県で支援をしている。かねてから測量士補についても要望をいただいているため、検討していきたい。

- [建コン]
- ・他県の大学等に出た学生に県内への U ターンを検討してもらうため、地元の企業情報を発信する機会がほしい。

- [県]
- ・建設系の高校、高専、大学の学生に、どのような観点で就職先を検討しているかのアンケートを実施する。その結果を見て対応を検討していきたい。
 - ・本日の資料に掲載されている U ターン学生向けの情報発信等の事業も参考にしてほしい。